

事業報告書

(自 令和5年 8月 1日 至 令和6年 7月 31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 まつむら泌尿器科
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 兵庫県加東市上中3丁目48
- (3) 設立認可年月日 平成26年 1月27日
- (4) 設立登記年月日 平成26年 4月 2日

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する診療所の業務)

種 類	施設の名称 医療機関コード	開 設 場 所	許可病床数
診療所	まつむら泌尿器科 2812500839	兵庫県加東市上中3丁目48	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

該当なし

(3) 収益業務 (社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務)

該当なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

	会議名	議決又は同意事項
令和 5年 9月26日	定時社員総会	決算承認及び利益処分の件
令和 6年 6月26日	定時社員総会	予算承認の件

法人名 医療法人社団 まつむら泌尿器科

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県加東市上中3丁目48

財 産 目 録

(令和6年7月31日現在)

1. 資 産 額	104,546	千円
2. 負 債 額	45,123	千円
3. 純 資 産 額	59,423	千円

(内 訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	46,684
B 固 定 資 産	57,862
C 資 産 合 計 (A+B)	104,546
D 負 債 合 計	45,123
E 純 資 産 (C-D)	59,423

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名医療法人社団まつむら泌尿器科

所在地兵庫県加東市上中3丁目48

※医療法人整理番号

貸借対照表

(令和6年7月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	46,684	I 流 動 負 債	4,580
II 固 定 資 産	57,862	II 固 定 負 債	40,543
1 有 形 固 定 資 産	16,282	負 債 合 計	45,123
2 無 形 固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
3 その他の資産	41,580	科 目	金 額
		I 資 本 金	10,000
		II 資 本 剰 余 金	0
		III 利 益 剰 余 金	49,423
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	59,423
資 産 合 計	104,546	負 債 ・ 純 資 産 合 計	104,546

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 まつむら泌尿器科

理 事 長 松村 勝 殿

私は、医療法人社団 まつむら泌尿器科の令和5会計年度（令和5年8月1日から令和6年7月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書 の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実 は認められません。

令和 6年 9月 22日

医療法人社団 まつむら泌尿器科

監 事 下垣 博義

法人名 医療法人社団 まつむら泌尿器科
所在地 兵庫県加東市上中3-48

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者 が代表 者である 法人	該当なし								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	該当なし						

(取引条件及び取引条件の決定方針等)